

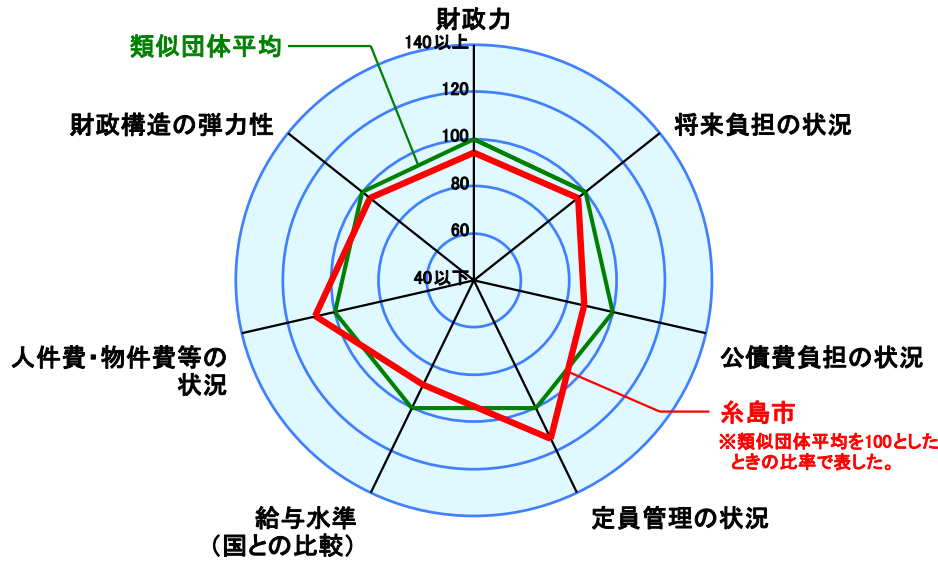
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

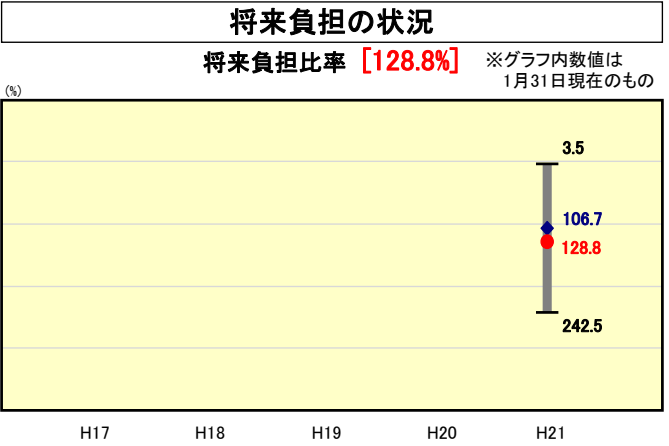
人口	100,680	人(H22.3.31現在)
面積	216.12	km ²
標準財政規模	20,044,709	千円
歳入総額	36,094,559	千円
歳出総額	34,786,431	千円
実質収支	979,692	千円



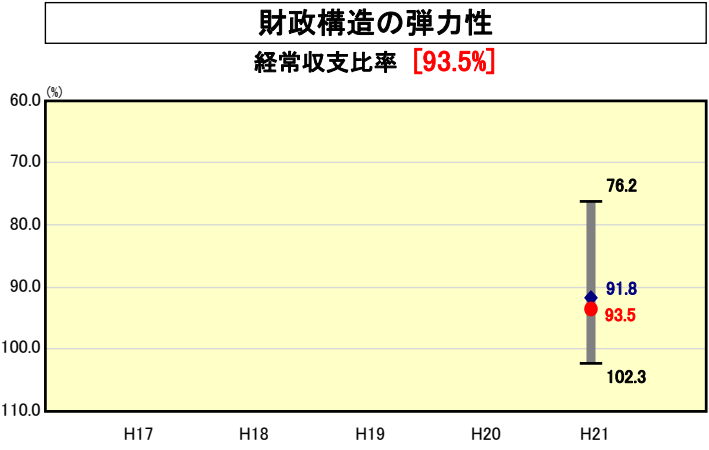
類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55



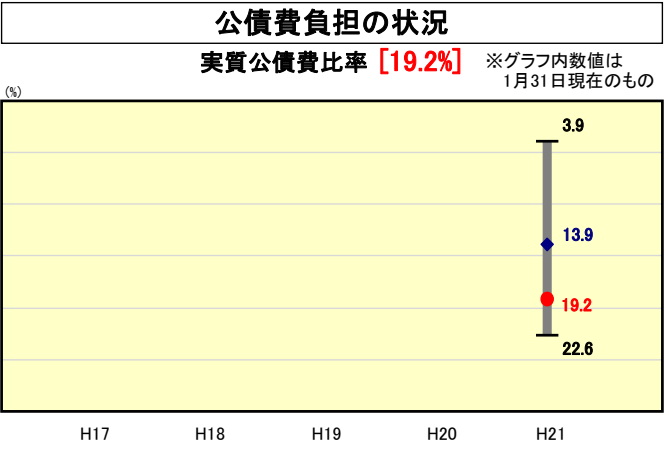
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



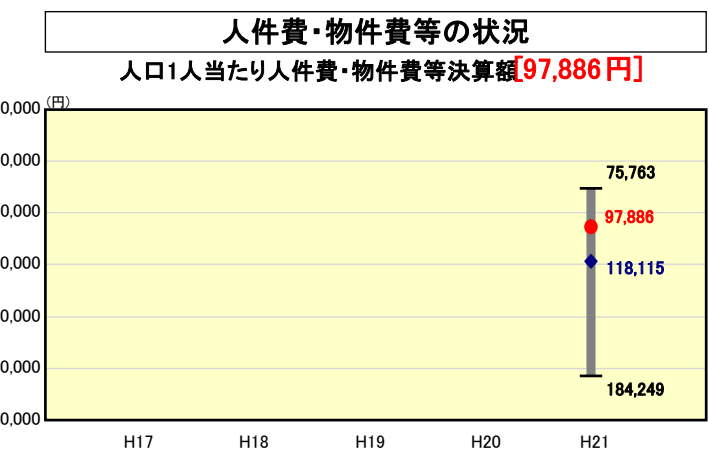
類似団体内順位 91/128
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



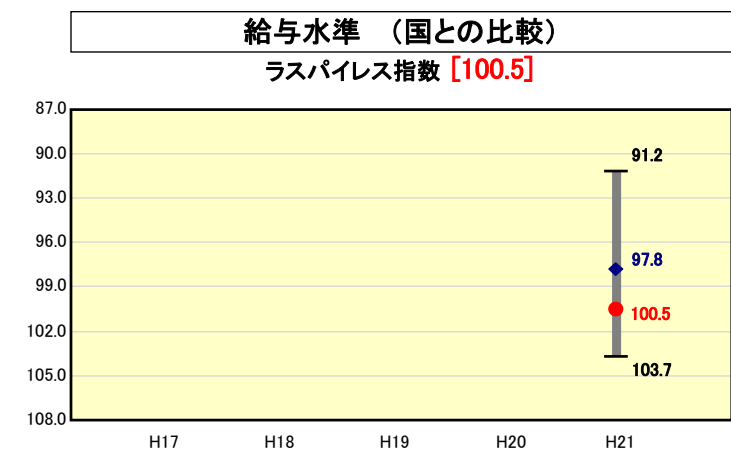
類似団体内順位 87/128
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



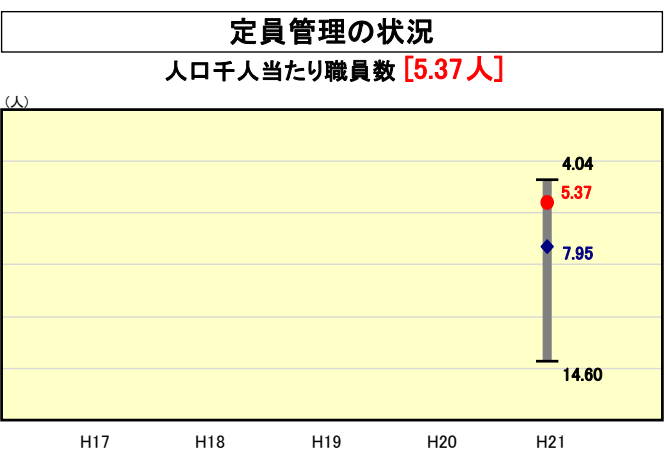
類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 26/128
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 112/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均をやや下回っているが、要因として法人事業所が少ないため、一人当たりの法人市民税額が県内都市では最低レベルであり、また一人当たりの個人市民税や固定資産税も比較的安く、財政基盤が脆弱であることが挙げられる。今後も引き続き、都市基盤の整備や企業誘致を推進していくことにより、法人税、固定資産税等の増収や雇用の創出による市内経済の活性化を図り自主財源の確保を目指す。

【経常収支比率】
合併により職員数の削減を行っているものの、急患センター、ごみ・し尿処理、消防業務に係る物件費(委託料)及びこれらの施設整備に係る地方債の元利償還金が多額であることにより、類似団体平均をやや上回る93.5%となっている。
今後、新市基本計画に基づき人件費、物件費及び補助費等の削減に努め、合併による経費削減効果を出せるよう行財政運営を行っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を大きく下回っているが、要因として合併により職員数の削減を行ったことにより人件費の抑制が図られていることが挙げられる。一方、物件費については、急患センターやごみ処理業務に係る維持管理費が多額となっている。今後、職員数の削減等の合併効果や窓口業務等の民間委託推進により、相対的にはコスト削減効果が表れることが見込まれる。

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は類似団体平均を上回っているが、要因として職員構成の変動や給与制度改定に伴う現給保障者の割合が高いことが挙げられる。今後、国の動向や他自治体の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均をやや上回る数値となっている。主な要因は、公営企業等負担見込額が高いことにあるが、今後も地方債の計画的な発行により財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体を大きく上回っているが、これは急激な人口増加に伴い道路、学校新設等の都市基盤整備を集中して実施したことやごみ・し尿処理、火葬場、消防施設の整備により、地方債の元利償還金が現在ピークを迎えていることが主な要因である。
今後、新市基本計画に基づき地方債の計画的な発行を行うことにより、公債費は減少する見込みである。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体平均を大きく下回り、類似団体中8位である。公立保育所運営や給食調理業務等の民間委託を積極的に行っていることが要因である。今後も、合併に伴う事務の効率化を推進することにより、職員数の削減が見込まれる。